

受付印

市町村民税 給与支払報告 に係る 給与所得者異動届出書
道府県民税 特別徴収

特別徴収指定番号及び宛名番号は、特別徴収税額決定・変更通知書(特別徴収義務者用)を1確認ください。

整理番号

特別徴収指定番号	3	年度	3
宛名番号		年度	4
特別徴収指定番号		年度	
宛名番号		年度	

異動後の未徴収税額の徴収方法
番号を記入
① 特別徴収継続
② 一括徴収
③ 普通徴収(本人が納付)

関係氏名	担当	異動の事由	異動年月日
電話番号	内線	※事務および従業員の整理のみによる普通徴収への切替はできません。	令和 年 月 日
フリガナ	新姓	1. 転勤・転籍 2. 退職 3. 死亡 4. 休職 5. 長欠 6. 支払少額 7. 支払不定期 8. その他	番号を記入 その他のもの場合は右欄へ記入
給与支払者(特別徴収義務者)	市町村長	未徴収税額(ウ)	異動後の未徴収税額の徴収方法
個人番号又は法人番号(右詰めでご記入ください)		例) 11月10日納期限分の場合→10月分	
フリガナ	姓	月分から 月分まで	
氏名		月分から 月分まで	
生年月日	元号 年 月 日	元	
個人番号	1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平成	円	
住所		円	
フリガナ			
住所			
フリガナ			
住所			
フリガナ			
住所			

特別徴収継続の場合(給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。)

特別徴収指定番号

法人番号

※新しい勤務先が法人の場合は、ご確認の上記入してください。

新しい勤務先へは、
月割額 円 を 月分
(翌月10日納期限)から徴収し、納入するよう連絡済みです。
※新しい勤務先へ月割額をお伝えください。

受給者番号

納入書の要否 (親親の場合のみ記載)
番号を記入 ① 必要 ② 不要

② 一括徴収の場合(未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。)

番号を記入

1. 異動年月日が12月31日以前かつ本人からの申出があったため。
2. 異動年月日が1月1日以降かつ特別徴収の継続の希望がないため。

徴収予定額(ウ)と同額)を右欄に記入

左記の一括徴収した税額は、 月分(翌月10日納期限)で納入します。

③ 普通徴収の(一括徴収しない)場合(①及び②に当てはまらない場合に記入してください。)

番号を記入

異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。
1. 異動年月日が6月1日～12月31日かつ本人からの申出がないため。
2. 異動年月日が1月1日～4月30日かつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。
3. 死亡による退職のため。

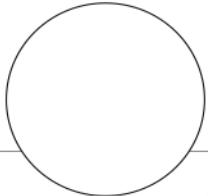
旧特別徴収処理欄	月分以降の月割額は	特別徴収義務者を変更	点検
3年度		1. 特別徴収義務者を変更 2. 普通徴収切替 3. 一括徴収 4. その他	入力者
4年度		1. 特別徴収義務者を変更 2. 普通徴収切替 3. 一括徴収 4. その他	点検

市町村処理欄

A	B	C	D	E	F
G	H	I	J	K	L

【注意事項等】
1 本書は、特別徴収の(個人)市町村民税(道府県民税(住民税)を給与者(給与支払報告書を提出した)従業員が、異動(退職・転勤等)した場合には提出いただく用紙です。提出期限は、給与者の異動があった月の翌月10日までです。従業員等の住所変更のみの場合は、提出不要です。
2 間違い取りを行う場合がありますので、本欄内へ記入してください。また、2枚複写のうち、2枚とも提出ください。
3 給与所得者本人が国外に出張するなどの場合は、納税管理人員出席が必要となります。詳しくは、市町村へお問い合わせください。

特別徴収切替届出（依頼）書



大阪市長

あて

令和

年

月

日

特別徴収義務者（給与支払者）

郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	特別徴収義務者 指定番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
所在地 (住所)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
名称 (氏名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
法人番号 <small>(個人番号は記載不要)</small>	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
連絡先	所属 <input style="width: 100%;" type="text"/>	氏名 <input style="width: 100%;" type="text"/>	電話 <input style="width: 100%;" type="text"/>

【注意】

納期を経過した普通徴収税額を特別徴収に切り替えることはできませんので、納税義務者ご本人様より納付してください。

切り替え対象となる普通徴収税額の各納期について、納期限を過ぎて本届出（依頼）書をご提出いただいた場合、その納期分は切り替えせず、その翌期分から切り替えいたします。

【普通徴収税額の納期限】 第1期:6月30日 第2期:8月31日 第3期:10月31日 第4期:1月31日（いずれも土・日・祝休日の場合はその翌日）

給 与 所 得 者	フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>				生年月日					
	氏名	<input style="width: 100%;" type="text"/>				2:大正 3:昭和 4:平成	元号	年	月	日	
	郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>				<input style="width: 50px; height: 30px;" type="text"/> 期分（月随時分）まで納付済					
	住所 (1月1日)	<input style="width: 100%;" type="text"/>									
	年 税 額	<input style="width: 100%;" type="text"/>				円	納 付 済 期				
	納 付 済 額	<input style="width: 100%;" type="text"/>				円					
	台帳番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>				-	普通徴収税額の 口座振替該当有無				有 ・ 無

【留意事項】

○特別徴収開始月（6月を除く）は毎月10日までに届いたものは届いた月の翌月より特別徴収を開始し、

11日以降に届いたものは届いた月の翌々月より特別徴収開始となります。

6月11日～7月10日（土・日・祝休日の場合は翌日）までに届いた場合…… 8月から特別徴収開始

7月11日～8月10日（土・日・祝休日の場合は翌日）までに届いた場合…… 9月から特別徴収開始

○6月からの特別徴収開始を希望される場合は、その年の4月10日までに本届出（依頼）書を提出してください。

4月11日以降に本届出（依頼）書が届いた場合には、7月以降に特別徴収が開始されますのでご注意ください。

4月10日（土・日・祝休日の場合は翌日）までに届いた場合…… 6月から特別徴収開始

4月11日～6月10日（土・日・祝休日の場合は翌日）までに届いた場合… 7月から特別徴収開始

※下記の欄には記入しないでください。

本 市 処 理 欄	納付書(1・2・3・4期・全・随) 無 通知書 有・無 領収書 有・無	
	切替入力 可・不可 月 円、 月 円	
	処理不可 全納・別特・課資無・宛無・他市・新年度のみ	

退職所得に係る		個人市民税 個人府民税	納入申告書(個人事業主用)					
(あて先) 大阪市長 令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出							(受付印)	
令和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月分	人員	<input type="text"/>	人	
退職手当等 支払金額								
特別徴 収税額	市民税							
	府民税							
(特別徴収義務者)								
郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
住所	<input type="text"/>							
氏名	<input type="text"/>							
個人 番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により、上記のとおり 分離課税の退職所得に係る所得割の納入について申告します。								

※ 分離課税の退職所得に係る個人市・府民税(所得割)を納入される際には、「退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書」及び「退職所得の特別徴収票(法人役員等のみ)」(各様式は大阪市ホームページを参照)を別途作成のうえ、船場法人市税事務所個人市民税(特別徴収)グループあてご提出ください。

※ 平成28年1月からマイナンバーの利用が開始されたため、納入申告書にもマイナンバーを記載していただくこととなります。この納入申告書を船場法人市税事務所個人市民税(特別徴収)グループ窓口にご提出いただく際には、次の書類の提示をお願いいたします。なお、郵送の場合は、当該書類の写しを同封してください。

(※マイナンバー制度による市税の手続については、大阪市ホームページを参照)

<p>【ご本人が提出される場合】 本人確認書類(個人番号を確認するための書類及び身元を確認するための書類)</p> <p>【代理人の方が提出される場合】 本人確認書類(1.代理権を確認するための書類、2.代理人の方の身元を確認するための書類及び、3.本人の個人番号を確認するための書類)</p>

◎ 個人番号を確認するための書類をお持ちでない場合は、以下の項目へ自署してください。										
個人番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
氏名	<input type="text"/>									
住所	<input type="text"/>									
生年月日	元号	<input type="text"/>	← 1:明治 2:大正 3:昭和 4:平成 5:令和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	<input type="text"/>

大阪市 処理欄	番号	本人	確認書類	代理人	代理権
			個人番号カード ・ 運転免許証 保険証 ・ ()		

退職手当等に係る市民税・府民税特別徴収税額納入内訳書

大阪市長 あて

令和 年 月 日

特別徴収義務者（給与支払者）

郵便番号	<input type="text"/>	特別徴収義務者 指定番号	<input type="text"/>
所在地 (住所)	<input type="text"/>		
フリガナ	<input type="text"/>		
名称 (氏名)	<input type="text"/>		
連絡先	所属 <input type="text"/>	氏名 <input type="text"/>	電話 <input type="text"/>
徴収月	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	納入年月日	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
		人員計	<input type="text"/> 人
		納入税額計	<input type="text"/> 円

退職手当等の支払いを受ける者

※「元号」欄は、「明治」、「大正」、「昭和」、「平成」、「令和」の中から該当する数字を選んでください。

1	フリガナ	<input type="text"/>						退職手当等の支払金額	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>							円
	住所	<input type="text"/>						役職名	<input type="text"/>
	勤続期間及び 元号※ 年 月 日 自 至	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	退職所得申 告書の提出	<input type="text"/> ← 1:有 2:無
	年	※1年未満の端数 切上げ		徴収された税額	退職所得控除後の金額	円	市民税	円	摘要
				府民税	円	合計	円		
2	フリガナ	<input type="text"/>						退職手当等の支払金額	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>							円
	住所	<input type="text"/>						役職名	<input type="text"/>
	勤続期間及び 元号※ 年 月 日 自 至	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	退職所得申 告書の提出	<input type="text"/> ← 1:有 2:無
	年	※1年未満の端数 切上げ		徴収された税額	退職所得控除後の金額	円	市民税	円	摘要
				府民税	円	合計	円		
3	フリガナ	<input type="text"/>						退職手当等の支払金額	<input type="text"/>
	氏名	<input type="text"/>							円
	住所	<input type="text"/>						役職名	<input type="text"/>
	勤続期間及び 元号※ 年 月 日 自 至	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	退職所得申 告書の提出	<input type="text"/> ← 1:有 2:無
	年	※1年未満の端数 切上げ		徴収された税額	退職所得控除後の金額	円	市民税	円	摘要
				府民税	円	合計	円		

特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書

大阪市長 あて

令和 年 月 日

特 別 徴 収 義 務 者 (給 与 支 払 者)

郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	特別徴収義務者 指定番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
所在地 (住所)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
名称 (氏名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
法人番号 <small>(個人番号は記載不要)</small>	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
連絡先	所属 <input style="width: 100%;" type="text"/>	氏名 <input style="width: 100%;" type="text"/>	電話 <input style="width: 100%;" type="text"/>

◎変更があった場合は、すみやかに提出してください。
 ◎変更する事項のみ記入してください。
 ◎ただし、代表者のみの変更の場合は提出不要です。
 ◎誤読を避けるため、フリガナを必ず記入してください。

変更年月日 令和 年 月 日

変更前	郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	電話番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	所在地 (住所)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	名称 (氏名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	法人番号 <small>(個人番号は記載不要)</small>	<input style="width: 100%;" type="text"/>		

変更後	郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	電話番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	所在地 (住所)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	名称 (氏名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	法人番号 <small>(個人番号は記載不要)</small>	<input style="width: 100%;" type="text"/>		

◎特別徴収に係る書類の送付について、上記以外の場所を希望される場合は、下記の欄に送付先の名称・所在地を記入してください。

送付先	郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	電話番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
	名称(氏名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	所在地(住所)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		

変更理由	(1) 名称変更	<input style="width: 100%;" type="text"/>	番号を記入 ←	1: 社名変更 2: 法人成り・個人事業主変更※ 3: 新法人の設立※ 4: 分割による変更※ 5: 合併等による変更 (旧社名の法人は登記上 存続 し、社名変更) 6: 合併等による変更 (旧社名の法人は登記上 解散 し、合併された) ※	} 下欄も記載してください	
	合併等による変更	●合併・吸収・分割先の名称及び特別徴収義務者指定番号を記入してください。				
	名称(氏名)	<input style="width: 100%;" type="text"/>		特別徴収義務者 指定番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	
		●合併・吸収・分割後の指定番号について、1～2の中から選んでください。				
		<input style="width: 100%;" type="text"/>	番号を記入 ←	1: 合併・吸収・分割先の指定番号を使用する。 2: 新規に指定番号を取得する。	(注) 旧社名の特別徴収義務者番号を継続して使用することはできません。	
(2) 所在地変更	<input style="width: 100%;" type="text"/>	番号を記入 ←	1: 事務所が移転 (本店登記変更あり) 2: 事務所が移転 (本店登記変更なし) 3: 送付先変更			
(3) その他	<input style="width: 100%;" type="text"/>	番号を記入 ←	1: 特別徴収事務の一本化※ 2: 解散・廃業 3: 休業 4: その他 {	}		

「※」印が付いている項目については、指定番号を継続して使用することができません。
 別途、給与所得者異動届出書の提出が必要です。

(注) この変更届出書を提出されましても、法人市民税等に係る異動届出書を提出したことにはなりませんのでご注意ください。